

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター		設立年月日	平成8年5月28日			
所在地	春日市原町3丁目1-7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献資料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的、具体的に展示し、併せて同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、常設展示を補完するものとして、特別展示を年2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	自治体や企業の啓発担当者を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
展示室来館者数	人	11,821	10,770	9,768	10,627	9,683	
月間事業等参加者	人	1,397	1,402	1,092	1,541	1,329	
指導・研修事業参加者	人	4,123	4,186	3,352	3,683	4,546	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 井上 洋子		区分				非常勤
常勤役員名			区分				
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
人的支援	県派遣	4名	4名	3名	3名	3名	3名
	県OB	-	-	1名	1名	1名	1名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
財政支出	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	72,217千円	61,437千円	68,966千円	68,250千円	67,784千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	210,553	205,700	215,021	206,870	206,612	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	4	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	8,578	3,725	13,046	4,895	4,691	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,975	201,975	201,975	201,975	201,920	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	76,899	66,119	73,648	72,932	72,466	
うち県財政支出額 B	千円	72,217	61,437	68,966	68,250	67,784	
内訳: 補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳: 委託料	千円	72,217	61,437	68,966	68,250	67,784	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	千円	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682	
経常費用 C	千円	76,899	66,119	73,648	72,932	72,466	
うち人件費総額 D	千円	17,791	18,520	22,428	22,285	23,467	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	△55	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	△55	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	72,217	61,437	68,966	68,250	67,784	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	95.9	98.2	93.9	97.6	97.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	93.9	92.9	93.6	93.6	93.5	
人件費率 (=D/A)	%	23.1	28.0	30.5	30.6	32.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	45.6	35.7	30.0	33.0	31.4	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
人件費率	%	23.1	28.0	30.5	30.6	32.4	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	39.0歳	常勤職員平均年収	5,391千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度の経常費用の減は、事業の見直し(ラジオ番組制作業務の県直営化)によるもの。</li> <li>平成27年度の人件費増は、一部職員が県派遣職員から当法人雇用職員へ変更になったことによるもの。</li> <li>平成28年度の負債の減は、未払金及び福岡県受託料返納額(預り金)が減少したことによるもの。</li> <li>平成29年度の経常外損益は、固定資産(DVD)の破損に伴い、一部を除却し「固定資産除却損」を計上したことによるもの。</li> </ul>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>・展示室利用者数及び同和問題啓発強調月間等事業参加者数は、例年多くの参加が見込まれる7月の同和問題啓発強調月間中に、朝倉・東峰地区の豪雨災害が発生した影響を受けたため、前年に比べて減少しており、中期経営計画における目標値をやや下回っているが、指導・研修事業参加者及び啓発資料室利用者数については、前年度に比べ大きく増加しており、目標値を上回った。</p> <p>目標値を上回った主な理由は、指導・研修事業参加者の集客に向けて、各種会議でのイベント広報等を重点的に行ったことや、啓発資料室の貸出・閲覧図書の実数を増やしたり、利用者の利便性の向上に努めたことに加え、他団体と連携した他のイベント参加者への働きかけ等があげられる。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>展示来館者数は前年度から減少しているが、指導・研修事業参加者数及び啓発資料閲覧者数は前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。</li> <li>啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。</li> </ul>							

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・展示室利用者数、同和問題啓発強調月間等事業参加者数について、内容を工夫するなど、取組みに一定の評価はできるが、中期経営目標を下回っていることから目標達成に向けたさらなる改善が必要である。
- ・指導・研修事業参加者数、ホームページアクセス数、啓発資料室利用者数は昨年よりも増加していることに加え、中期経営目標も上回っていることから、大いに評価できる。
- ・今後も費用対効果を検証しながら、啓発事業や研修事業を中立・公正で、より効果的に推進することを期待する。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況											
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。	展示室利用者数	人		11,000					12,100	①展示室利用者数について、特に特別展示パネルは、見た人を引き付け、訴えかけるよう、写真を多く盛り込むなど、内容の工夫を行ったが、上記のとおり平成29年7月の豪雨災害の影響により利用者が減少したと推測される。 ②指導・研修事業について、各種会議でのイベント広報等を重点的に行ったことや、他団体と連携した他のイベント参加者への働きかけ等の集客に努めた結果、参加者の増加につながった。 ③啓発資料室においては、貸出・閲覧図書等の充実を図り、利用者の利便性の向上に努めたことや、他のイベント参加者への働きかけ等の集客に努めた結果、利用者の増加につながった。
				10,627	9,683						
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,600					1,700	
				1,541	1,329						
		指導・研修事業参加者数	人		3,700					3,900	
				3,683	4,546						
ホームページアクセス数	件		24,200					24,400			
		24,193	24,281								
啓発資料室利用者数	人		18,150					18,500			
		18,144	20,218								
②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	他団体と連携した事業実施数	件		6					7		
			5	6							
財務会計 (経済性)	①効率的に事業を実施する。	正味財産比率	%		98.0					98.2	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減につなげた。また、会計事務にあたっては、支払い遅延等を生じさせず、健全な会計処理に努めた。
				97.6	97.7						
県財政支出率	%		93.5					93.5			
		93.6	93.5								
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		12					12	職員の資質向上、業務への反映を目的とし、各種専門講座等への参加及び個別課題等に対する調査のための視察等を積極的に行った。
				6	13						
達成状況(まとめ)											
①事業活動・住民サービスにおいては、指導・研修事業への参加者数及び啓発資料室の利用者数が目標を上回っている。											
②財務会計及び内部管理については、目標を概ね達成している。											

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	76,899	66,119	73,648	72,932	72,466
	うち県財政支出額 B	千円	72,217	61,437	68,966	68,250	67,784
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	72,217	61,437	68,966	68,250	67,784
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682
	経常費用 C	千円	76,899	66,119	73,648	72,932	72,466
	うち人件費総額 D	千円	17,791	18,520	22,428	22,285	23,467
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	△55
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	△55
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	72,217	61,437	68,966	68,250	67,784	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	65,895	54,628	59,143	57,703	57,359
	うち県財政支出額 B①	千円	63,320	52,053	56,567	55,128	54,784
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	63,320	52,053	56,567	55,128	54,784
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
	経常費用 C①	千円	66,176	55,325	59,289	58,294	57,359
	うち人件費総額 D①	千円	12,008	12,554	15,325	15,179	16,155
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△281	△696	△146	△591	-
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	△55
	他会計振替額 H①	千円	281	696	146	591	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	-	△55
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	63,320	52,053	56,567	55,128	54,784	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	11,004	11,491	14,506	15,229	15,107
	うち県財政支出額 B③	千円	8,897	9,384	12,399	13,122	13,000
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,897	9,384	12,399	13,122	13,000
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	10,723	10,795	14,359	14,638	15,107
	うち人件費総額 D③	千円	5,783	5,966	7,103	7,105	7,312
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	281	696	146	591	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△281	△696	△146	△591	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,897	9,384	12,399	13,122	13,000	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。